

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高 (千円)	6,513,815	7,821,632	8,606,523
経常利益 (千円)	208,898	958,271	143,471
四半期(当期)純利益 (千円)	108,985	579,141	65,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,098	1,103,826	331,048
純資産額 (千円)	6,349,058	7,134,380	6,058,107
総資産額 (千円)	8,615,574	9,455,015	7,639,976
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.91	42.05	4.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率(%)	73.7	75.5	79.3

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.16	25.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成25年4月1日以降、以下の契約を解除いたしました。

業務提携契約

契約会社名	相手先	契約期間	契約の内容
(株)SHOEI	三菱商事(株)	平成12年4月1日より 平成15年3月31日まで。 以降、1年間毎の自動更新。	ヘルメットの輸出取引に関する基本契約(注)

(注) 平成15年4月1日以降は、対象地域から北米地域を除外しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内市場におきましては、2輪車市場の底打ちと新製品効果により2輪乗車用ヘルメット販売が上半期に引き続き大幅に増加したことと上半期の防衛省向けヘルメット販売により、前年同期比で31.6%の増収となりました。また、海外市場におきましては、欧州市場は、今年前半の悪天候と南欧市場の低迷から、未だ2輪車市場の回復は見られませんが、その中において、当社グループの販売するプレミアムヘルメットは、1月販売開始(現地販売は2-3月)の新製品が当第3四半期連結会計期間(以下、「当四半期」と表示します。)も寄与したため、対前年同期比で順調に回復しております。

北米市場におきましては、アメリカ代理店の仕入調整も一巡したことと欧州同様の新製品効果で、当四半期の売上は倍増いたしました。また、アジア、オセアニア市場も順調に推移し、海外市場全体で前年同期比16.1%の増収となり、連結売上高は7,821,632千円(前年同期比20.1%増)となりました。

また、売上の増加及び為替相場の円安が寄与し、営業利益は1,005,785千円(同512.6%増)、経常利益は958,271千円(同358.7%増)、税金等調整前四半期純利益は957,757千円(同315.1%増)、第3四半期純利益は579,141千円(同431.4%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75,587千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,522,400	14,522,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	14,522,400	14,522,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 ~ 平成25年6月30日		14,522,400		1,394,778		391,621

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,769,600	137,696	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 2,500		同上
発行済株式総数	14,522,400		
総株主の議決権		137,696	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目8番5号	750,300		750,300	5.2
計		750,300		750,300	5.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866,330	4,004,604
受取手形及び売掛金	926,459	1,148,388
商品及び製品	997,077	1,489,816
仕掛品	266,784	311,220
原材料及び貯蔵品	340,504	290,034
繰延税金資産	241,870	255,187
その他	322,351	311,442
貸倒引当金	2,682	3,082
流動資産合計	5,958,695	7,807,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,645,421	2,651,209
減価償却累計額	1,903,144	1,953,151
建物及び構築物(純額)	742,276	698,057
機械装置及び運搬具	1,658,321	1,690,250
減価償却累計額	1,428,435	1,482,586
機械装置及び運搬具(純額)	229,886	207,664
工具、器具及び備品	3,495,792	3,800,959
減価償却累計額	3,293,249	3,514,045
工具、器具及び備品(純額)	202,542	286,914
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	99,123	32,798
有形固定資産合計	1,485,373	1,436,978
無形固定資産		
ソフトウェア	29,411	26,337
その他	1,139	1,139
無形固定資産合計	30,551	27,477
投資その他の資産		
繰延税金資産	131,808	148,142
その他	33,547	34,803
投資その他の資産合計	165,356	182,946
固定資産合計	1,681,280	1,647,402
資産合計	7,639,976	9,455,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	578,162	1,043,161
未払金	240,806	174,482
未払法人税等	44,809	340,953
賞与引当金	173,500	68,700
その他	148,697	250,030
流動負債合計	1,185,976	1,877,328
固定負債		
役員退職慰労引当金	190,544	207,247
退職給付引当金	173,330	203,988
資産除去債務	32,017	32,070
固定負債合計	395,892	443,306
負債合計	1,581,868	2,320,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	5,945,691	6,497,288
自己株式	677,433	677,442
株主資本合計	7,054,658	7,606,246
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	3,079
為替換算調整勘定	996,550	474,945
その他の包括利益累計額合計	996,550	471,866
純資産合計	6,058,107	7,134,380
負債純資産合計	7,639,976	9,455,015

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	6,513,815	7,821,632
売上原価	4,644,399	5,153,734
売上総利益	1,869,415	2,667,898
販売費及び一般管理費	1,705,226	1,662,113
営業利益	164,188	1,005,785
営業外収益		
受取利息	1,572	421
為替差益	41,477	-
その他	10,007	4,583
営業外収益合計	53,058	5,005
営業外費用		
売上割引	4,615	2,077
為替差損	-	41,171
債権売却損	2,982	3,608
支払補償費	-	5,172
その他	750	489
営業外費用合計	8,347	52,519
経常利益	208,898	958,271
特別利益		
固定資産売却益	49	-
雇用調整助成金	22,281	-
受取保険金	1,118	-
特別利益合計	23,449	-
特別損失		
固定資産除却損	1,641	513
特別損失合計	1,641	513
税金等調整前四半期純利益	230,706	957,757
法人税、住民税及び事業税	48,931	407,511
法人税等調整額	72,790	28,896
法人税等合計	121,721	378,615
四半期純利益	108,985	579,141

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益	108,985	579,141
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	3,079
為替換算調整勘定	149,083	521,605
その他の包括利益合計	149,083	524,684
四半期包括利益	40,098	1,103,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,098	1,103,826

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	383,870千円	340,365千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	110,178	利益剰余金	8.0	平成23年9月30日	平成23年12月22日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	27,544	利益剰余金	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円91銭	42円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	108,985	579,141
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	108,985	579,141
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,772	13,772

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成25年 7 月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1 . 消却の理由

平成21年 7 月31日付で、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として自己株式 750,000株を取得して以来、自己株式の活用方法について模索してまいりましたが、現在における手持資金は潤沢であり、将来的にも株式交換、ストックオプション並びに処分等による資金調達の必要性も低いことから、上記株数を消却することにいたしました。

2 . 消却の内容

- (1) 消却の方法 利益剰余金から減額
- (2) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (3) 消却する株式の数 750,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.16%)
- (4) 消却後の発行済株式総数 13,772,400株
- (5) 消却予定日 平成25年 8 月15日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

株式会社SHOEI
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。